## 入札公告の変更

平成30年2月20日
国立大学法人宮崎大学
契約担当役　理事　増田　宏明
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　45
**○第25号**
1　掲載日　平成30年1月26日（号外政府調達第16号64ページ）
2　変更内容　64頁3段目の1⑵購入等件名及び数量を「重油ＪＩＳ1種2号　1,734ＫＬ」に、64頁4段目の1⑷納入期間を「平成30年4月1日から平成31年3月31日」に、64頁4段目の2⑵入札者の競争参加資格中「A、B、C又はD等級に格付け」を「A、B又はC等級に格付け」に、65頁1段目の3⑶入札書の受領期限を「平成30年3月19日17時00分」に、65頁1段目の3⑷開札の日時及び場所を「平成30年3月28日14時00分　宮崎大学木花キャンパス事務局4階会議室」に変更します。
65頁2段目の5⑶Nature and quantity of the products to be purchasedを「Fuel oil class 1 No. 2 1,734KL」に、65頁2段目の5⑷Delivery periodを「From 1 April, 2018 through 31 March, 2019」に、65頁2段目の5⑹B中「have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D」を「have the Grade A, Grade B or Grade C」に、65頁3段目の5⑺Time limit of tenderを「17：00 19 March, 2018」に変更します。

## 入札公告の取消

次のとおり取り消します。
平成30年2月20日
支出負担行為担当官
総務省大臣官房会計課企画官　笠木　繁樹
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
平成30年1月18日付（号外政府調達第10号・2ページ）掲載の入札公告第1号（№1）「総合無線局監理システム　電子申請Javaアプリケーション対応の請負（2018年度）」を取り消します。

## 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成30年2月20日
分任支出負担行為担当官
宮城北部森林管理署長　相澤　肇
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　04
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　岩井崎海岸第1治山工事
⑶　工事場所　宮城県気仙沼市波路上内沼地内
⑷　工事内容　防潮堤工　200.0m
⑸　工期　平成30年9月30日まで。
⑹　本工事は、提出された技術提案書に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準型）の適用工事である。
また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し審査する施工体制確認型総合評価落札方式及び低入札価格調査制度対象工事で厳格な調査を実施する特別重点調査の適用工事である。
⑺　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑻　本工事は特定建設工事共同企業体を活用する対象工事である。
⑼　本工事は、受注者の施工体制の確保及び建設資材の確保を図るため、平成30年6月5日（工事着手日の前日）まで余裕期間を見込んだ工事である。
なお、余裕期間の技術者の配置は要しないものとする。
また、余裕期間内に、施工体制等の確保及び建設資材の確保が図られた場合は、監督職員との協議により工事着手できるものとする。
⑽　本工事において主任技術者を配置する場合、密接な関係のある二以上の工事を同一の建設業者が近接した場所（相互の間隔が10km程度）において施工するものについては、同一の専任の主任技術者がこれらの工事を管理することができるものとする。
⑾　本工事は、入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得て紙入札に代えることができる。
2　競争参加資格要件等
⑴　次に掲げる条件を満たしている単体又は経常建設共同企業体、特定建設工事共同企業体であること。
なお、特定建設工事共同企業体として本競争に参加を希望する場合は、別に公示する特定建設工事共同企業体の一般競争参加資格の認定を受けていること。
⑵　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　東北森林管理局における平成29・30年度一般競争参加資格の「土木一式工事」に係る経営に関する客観的事項の総合評点（客観点数）が1,150点以上であること。
なお、特定建設工事共同企業体として本競争に参加を希望する場合の代表者にあっては、上記点数が1,150点以上、構成員にあっては1,000点以上であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北森林管理局長の一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
⑷　会社更生法に基づき更生手続法開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2の⑶の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
⑸　平成14年4月1日以降に元請けとして、以下に示す同種工事を施工した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上のものに限る。）。なお、各森林管理局・署等が発注した工事で、工事成績評定を受けている工事にあっては、その評定点が65点未満のものは実績として認めない。
特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が上記の基準を満たす施工実績を有すること。
同種工事：治山関係事業における海岸防災林復旧工事等の海岸工事であること。
⑹　次に掲げる基準をすべて満たす主任技術者又は監理技術者を、当該工事に専任で配置できること。
ただし、本工事において、現場施工に着手するまでの期間及び工事完成後、検査が終了し事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、必ずしも主任技術者又は監理技術者の専任の配置は要しない。
①　1級若しくは2級土木施工管理技士の資格を有する者又は、次のいずれかに該当する者。
ア　1級建設機械施工技士の資格を有する者。
イ　技術士（技術士法による第二次試験のうち、技術部門を森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は建設部門又は農業部門（選択科目を「農業土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業―農業土木」、「森林―森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者。
ウ　これらと同等の資格を有する者と国土交通大臣が認定した者。
②　平成14年4月1日以降に、上記2の⑸に掲げる同種の工事経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20％以上のものに限る。）。
なお、各森林管理局・署等発注の工事でかつ、工事成績評定を受けている工事にあっては、その評定点が65点未満のものは実績と認めない。
③　監理技術者が必要となる工事にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者又はこれに準ずる者であること。
④　主任技術者又は監理技術者が必要となる工事にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が技術提案書の受付日以前に3ヶ月以上ある者。
⑤　特定建設工事共同企業体又は経常建設共同企業体にあっては、すべての構成員が主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できることとし、うち1人が上記の要件を満たしていること。